



小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員・税理士 小栗 悟

岐阜本部 〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル 4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

名古屋本部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目16-15 名古屋フコク生命ビル 6F

TEL : 052-222-1600 FAX : 052-222-1611

Email : info@otc-oguri.com <http://www.otc-oguri.com>

2016年10月7日(金)

事業環境変化への対応

“事業環境への対応に失敗すると企業は衰退する”ことは常識と言えますが、実際には企業の対応状況は、千差万別です。

事業環境変化への対応とは

事業環境変化への対応は、競争力を維持・強化するために行ない、次のようなケースがあります。

- ① 事業環境の大きな変動に伴う経営理念・事業領域の革新
- ② 市場（地域・顧客層）の変化に伴う新商品・新サービスの開発
- ③ 高齢化・嗜好変化等による顧客ニーズの変化に対応する商品・サービスの開発・改良
- ④ 人材不足、少子化等に伴う人材確保対応のための採用基準や方法の改革
- ⑤ 社員の挑戦意欲を高め、活躍を促進するための人事賃金制度改革
- ⑥ 財務環境の変化に対応して利益確保を図るための財務管理の変革
- ⑦ 上記の変化対応に必要な新技術の導入

事業環境変化対応のポイント

事業環境変化への対応は次の点に留意して行ないたいものです。

- ① 変化の動向を的確に捉えて、過去の成功要因にとらわれたり、依存し過ぎたりせ

ず、新しい考え方・商品・サービス・技術などを迅速に取り入れる。特にコンピュータ業界のように、技術変化の激しい業界は、市場・顧客の変化も激しく、注意が必要とされる。

- ② 改革と同時に、現在まで採用してきた商品・サービス・経営管理方法を維持・継続することが得策と判断した時は、過去に蓄積してきたものを、新しい商品・サービス、方法の中に活かすなど、取り入れ方を工夫する。

経営者・管理者の留意点

次の点に留意すると良いでしょう。

- ① 事業環境の変化動向を注視して、毎年自社の SWOT 分析を行ない、「強みを機会に活かし、弱みを補強する」視点で環境変化対応を行なう。
- ② プロジェクトチームなどで、目標管理制度の共同目標の設定を行なうなど、変化への対応自体をフレキシブルに行なえる体制づくりを行なう。その際、試行錯誤を許容する評価基準をもつよう配慮する。



事業環境変化への対応は
迅速・的確に！